

神奈川県地方税制等研究会ワーキンググループ報告書

# 地方税源の充実と地方法人課税

平成19年6月

## はじめに

本報告書は、平成 18 年 4 月神奈川県地方税制等研究会の下に設置されたワーキンググループにおける研究活動の成果をとりまとめたものである。地方税制等研究会においては、今後地方分権が進展する中であって、国からの税源移譲への対応や、さらなる課税自主権の活用など、多様な課題に取り組んでいくことが求められている。そうしたなかで、平成 18 年度以降、三位一体の改革の第二期改革を視野に入れて、中長期的な視野に立って税源移譲のあり方や、課税自主権の活用について基礎的検討を深めることが本ワーキンググループの課題とされた。

この間、地方税財政改革をめぐることは、地方税の偏在性の問題が注目され、これとの関連で地方の法人課税のあり方に関心が向けられる場面があった。また、これらに関する議論を通じて、あらためて地方税にふさわしい税目とは何か、また、地方自主課税の活用のあり方が問われている。そこで、平成 18 年度においては、これらの問題領域について基礎的な検討を行なうことになった。なかでも、地方自主課税のあり方および環境施策との関係、さらに地方法人課税の国際比較については、ワーキンググループ委員が分担して研究報告を行なった。本報告書の各章は、その研究報告の内容を基にして各委員の責任でとりまとめたものである。なお、地方法人課税の国際比較は、各国の専門家を擁するワーキンググループの共同作業として検討を深めたが、事務局としても高い専門性を発揮する作業となったため、第 8 章のようなかたちで掲載することとした。

本報告書の内容の概要は以下のとおりである。まず第 1 章（金澤史男）では、地方税源の充実策をめぐる最近の議論の特徴について総論的に論じている。第 2 章（沼尾波子）、第 3 章（関口浩）は、それぞれ自主課税および不均一課税の活用の現状と可能性について歴史的経緯と課題を整理している。第 4 章（高井正）は、自主課税権活用の一形態としての地方環境税の意義について神奈川県の取り組みを素材として検討し、第 5 章（松原有里）は、租税法の視点からドイツの事例に即して環境税のあり方を論じている。第 6 章（半谷俊彦）、第 7 章（青木宗明）は、地方法人課税の国際比較を行なう際に、不可欠になるドイツ、フランスの課税制度とその特質について、貴重な情報が提供されている。最後に第 8 章（井立雅之）では、法人課税負担に関する研究の成果がその実質的負担の国際比較というかたちで提示されている。

これらの検討の結果、日本の法人企業負担が国際的に見て高いという一部で強調されている議論が必ずしも妥当性を持たないということが明らかにされた。この点に限らず、本報告書が、分権改革の推進、国と地方を通じた財政健全化の方向を探っていくうえで、何らかの示唆を与えることができれば望外の幸せである。

平成 19 年 6 月  
神奈川県地方税制等研究会  
ワーキンググループ委員長  
金澤史男

## 神奈川県地方税制等研究会ワーキンググループ名簿

委員長 金澤史男（横浜国立大学経済学部教授）

委員 青木宗明（神奈川大学経営学部教授）

関口 浩（法政大学社会学部教授）

沼尾波子（日本大学経済学部准教授）

半谷俊彦（和光大学経済経営学部准教授）

松原有里（明治大学商学部専任講師）

（平成19年5月27日退任）

吉村政穂（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授）

（平成19年5月28日就任）

高井 正（財団法人東京市政調査会主任研究員）

## 目 次

第 1 章	ポスト三位一体の改革における地方税財政改革の課題 (横浜国立大学経済学部教授・金澤史男) . . . . .	1
第 2 章	自治体の自主課税権活用の現状と課題 (日本大学経済学部准教授・沼尾波子) . . . . .	14
第 3 章	不均一課税の可能性 - 固定資産税と法人課税のあり方 - (法政大学社会学部教授・関口 浩) . . . . .	25
第 4 章	地方環境税の現状と課題 - 神奈川県の水源地環境税を素材として - ( (財)東京市政調査会主任研究員・高井 正) . . . . .	37
第 5 章	「租税法学の立場からみた環境税」 - ドイツにおける政策を参考に - (明治大学商学部専任講師・松原有里) . . . . .	55
第 6 章	ドイツ地方税制における応益課税の論議と実際 (和光大学経済経営学部准教授・半谷俊彦) . . . . .	64
第 7 章	フランスの職業税：付加価値基準への改革と「付加価値課税化」 (神奈川大学経営学部教授・青木宗明) . . . . .	75
第 8 章	法人課税の負担水準に関する国際比較について (神奈川県総務部税制企画担当課長・井立雅之) . . . . .	88